

第 6 1 期

決 算 公 告

自 : 平成 1 6 年 4 月 1 日  
至 : 平成 1 7 年 3 月 3 1 日

貸借対照表 P 1

重要な会計方針 P 2

岐阜県岐阜市美園町 2 丁目 2 2 番地  
丸佐株式会社

# 第61期貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	( 5,370,048,441 )	(流動負債)	( 5,332,813,866 )
現 金	1,379,243	支 払 手 形	1,025,764,344
銀 行 預 金	68,007,374	買 掛 金	1,299,300,286
受 取 手 形	962,834,502	未 払 工 賃	364,678,162
売 掛 金	3,376,038,310	短 期 借 入 金	2,400,000,000
商 品	486,020,812	未 払 費 用	91,490,950
仕 掛 品	450,860,980	未 払 法 人 税 等	34,039,400
預 け 保 証 金	579,740	預 り 金	2,317,307
前 払 費 用	20,838	諸 預 り 金	9,044,492
短 期 債 権	21,811,958	賞 与 引 当 金	106,178,925
未 収 消 費 税	6,446,866		
仮 払 金	665,994	(固定負債)	( 112,398,351 )
預 け 金	24,024	退 職 給 付 引 当 金	55,156,316
短期繰延税金資産	105,357,800	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49,822,500
貸 倒 引 当 金	110,000,000	長 期 繰 延 税 金 負 債	7,419,535
(固定資産)	( 997,717,575 )	負 債 合 計	5,445,212,217
(有形固定資産)	( 507,274,577 )	資 本 の 部	
建 物	64,714,507	(資本金)	( 312,000,000 )
車 輛 運 搬 具	12,249,130	資 本 金	312,000,000
器 具 備 品	17,980,106	(利益剰余金)	( 593,751,094 )
土 地	412,330,834	利 益 準 備 金	3,200,000
(無形固定資産)	( 44,468,051 )	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
ソ フ ト ウ ェ ア	41,727,075	別 途 積 立 金	350,000,000
施 設 利 用 権	2,740,976	当 期 未 処 分 利 益	174,583,094
(投資等)	( 445,974,947 )	(有価証券評価差額)	( 16,802,705 )
投 資 有 価 証 券	205,315,335	資 本 合 計	922,553,799
出 資 金	92,709,756		
子 会 社 株 式	111,368,750	負 債 資 本 合 計	6,367,766,016
長 期 債 権	1,798,490		
差 入 保 証 金	32,013,014		
保 険 積 立 金	11,536,090		
そ の 他 投 資	9,080,002		
貸 倒 引 当 金 等	17,846,490		
資 産 合 計	6,367,766,016		

注1. 子会社に対する短期金銭債権	120,945,969 円	短期金銭債務	4,627,564 円
注2. 親会社に対する短期金銭債権	182,141,327 円	短期金銭債務	454,396,672 円
注3. 有形無形固定資産減価償却累計額	355,202,458 円		
注4. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	450,809,017 円		
注5. 担保に供している資産	123,900,190 円		

(別注記)重要な会計方針

- 1.有形固定資産の減価償却方法は定率法を、無形固定資産は定額法を採用
- 2.有価証券の評価方法及び評価基準  
移動平均法による原価法  
尚、取引所の相場のある有価証券は再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「有価証券評価差額」として資本の部に計上しております
- 3.棚卸資産の評価方法及び評価基準  
移動平均法による原価法
- 4.消費税の会計処理は税抜方式を採用
- 5.税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用している
- 6.引当金の計上基準
  - 1)貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、一部の債権については個別見積りによる必要額、並びに投資損失の見込み額を計上しております。
  - 2)賞与引当金は、賞与支給に充てるため、次期支給見込み額の必要と認められる額を計上しております。
  - 3)退職給与引当金
    - イ)従業員については適格退職年金制度を採用しており平成17年3月31日時点の責任準備金 180,464千円に対し年金資産の合計額 160,329千円で過去勤債務費用は、全額引当金計上しております
    - ロ)役員の退職慰労金については内規に基づく必要額を計上尚、役員については役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金である。